



清泉女子大学

SINCE 1938 | TOKYO, JAPAN.

平成 23 (2011) 年度 事業報告書

学校法人 清泉女子大学



学校法人清泉女子大学 平成 23 (2011) 年度 事業報告
(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

1 法人の概要

1. 建学の理念・精神

本学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。人間は尊厳あるものとして創られているとの確信に基づき、研究と教育を通して真理を求め、自己の主体性の確立に努めるとともに、広く他者の人間性を尊重し、もって人間と世界の本来の価値の実現に努めることを使命としています。この精神は、“Veritas et Caritas”（まことの知・まことの愛）のモットーに集約されています。

2. 将来に向けてのビジョン

東日本大震災と原発事故をうけて、人間と社会の営みの意味が新たに問いかけられています。こうした現実の中で、本学では学生たちが学問と人格的触れ合いを通して、人間の尊厳にふさわしい生き方を学び、人間相互の関係、人間と環境との関係についての認識を深め、個々の文化の個性を尊重しつつ、普遍的な真理を求め、卒業後には社会貢献ができる女性として成長するように教育活動を行っています。この教育ビジョンと目標達成の為に、将来はさらに地域社会や国際社会との関わりが豊かな学園となることを目指しています。

3. 学校法人の歴史

清泉女子大学の歴史は、1932 年、ローマの聖心侍女修道会に届いた二つの呼びかけが契機となり、スペインで誕生した同修道会の国際的なシスターズのグループによって清泉女学院が創立されたから始まります。日本の教会からは教育をうける機会に恵まれない子供たちの為の教育を、また、当時ローマに在住していた吉田雪子夫人からは教養ある日本の女性のための教育を行ってほしいとの願いが届きました。

文学部、大学院の設置、法人の分離は以下の通りです。

- ・1935 年（昭和 10）清泉寮開設（麻布三河台の旧志賀直哉邸にて）、1938 年財団法人清泉寮学院となる。2 年制の女子高等教育機関として認可。
- ・1950 年（昭和 25）学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる 4 年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組。
- ・1961 年（昭和 36）スペイン語スペイン文学科設置
- ・1962 年（昭和 37）東京都品川区（現在地）に移転
- ・1963 年（昭和 38）キリスト教文化学科設置
- ・1973 年（昭和 48）学校法人清泉女子大学として独立（小学校は鎌倉、中高は大船と長野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続）
- ・1993 年（平成 5）文化史学科（キリスト教文化学科を改組）設置。大学院人文科学

研究科（言語文化専攻修士課程）設置

- 1994年（平成6）英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科（思想文化専攻修士課程）設置
- 1996年（平成8）大学院人文科学研究科（人文学専攻博士課程）設置
- 1997年（平成9）国文科を日本語日本文学科に名称変更
- 2001年（平成13年）地球市民学科設置
- 2005年（平成17）大学院人文科学研究科（地球市民学専攻修士課程）設置

4. 設置する学校・学部・大学院等

(1) 設置学校名称と所在地等

学校法人清泉女子大学

東京都品川区東五反田3-16-21

理事長名（平成23年5月1日現在）塩谷 惇子（キリスト教文化研究所教授）

学長名（平成23年5月1日現在）門野 泉（英語英文学科教授）

(2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科

英語英文学科

スペイン語スペイン文学科

文化史学科

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻（修士課程）

思想文化専攻（修士課程）

地球市民学専攻（修士課程）

人文学専攻（博士課程）

(3) 学部・大学院の学生状況（平成23年5月1日現在）

① 文学部

（単位：人）

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	90	80	130	110	60	50	111	90	69	60	460	390
2	105	80	132	110	60	50	117	90	72	60	486	390
3	88	80	129	110	56	50	105	90	78	60	456	390
4	106	80	141	110	74	50	110	90	84	60	515	390
計	389	320	532	440	250	200	443	360	303	240	1,917	1,560

② 大学院 人文科学研究科

(単位：人)

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	5	6	4	6	1	5	0	5	10	22
2	7	6	4	6	3	5	1	5	15	22
3	—	—	—	—	—	—	6	5	6	5
計	12	12	8	12	4	10	7	15	31	49

(4) 役員・評議員等に関する情報（平成 23 年 5 月 1 日現在）

役員（理事定数 9人～15人、監事定数 2人）

[現員] 理事 14 人（うち、常勤理事6人（理事長1人を含む））

監事 2 人（うち、常勤監事0人）

・理事 14 人（うち常勤理事 6 人）

理事会構成員

(常勤理事)

理事長

塩谷 惇子

(キリスト教文化研究所教授)

学務担当理事（学長）

門野 泉

(英語英文学科教授)

学士課程・学生生活・入試担当理事（副学長）

吉岡 昌紀

(共通科目・教職課程)

大学院・国際交流・生涯学習担当理事（副学長）

中見 真理

(文化史学科教授)

学士課程・学生生活・入試分野サポート

福田 健

(教職課程・情報科学)

財務担当理事（事務局長）

経塚 淳

(外部理事)

石川 治子（副理事長）（聖心侍女修道会会員、カトリック中央協議会勤務）

佐伯 胖（青山学院大学社会情報学部教授）

廣瀬 修（日本ゾーディアック株式会社代表取締役社長他）

中嶋 義文（三井記念病院精神科部長）

江尻 敬（茶谷産業株式会社代表取締役社長）

橘・フクシマ・咲江（G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長）

荻野 弘之（上智大学文学部哲学科教授）

堀 明子（聖心侍女修道会管区長、学校法人清泉女学院理事長）

・監事

酒井 伸夫 (酒井法律事務所所長、弁護士)
山岸 彩子 (山岸公認会計士事務所所長、公認会計士)

評議員 (評議員定数 19 人～31 人)

[現員] 評議員 31 人

・教職員<互選>

門野 泉 清泉女子大学学長・文学部長・教授
中見 真理 清泉女子大学教授・副学長
吉岡 昌紀 清泉女子大学教授・副学長
有光 隆司 清泉女子大学教授・図書館長・キリスト教文化研究所所長
渡辺 一義 清泉女子大学事務局財務課長
鈴木 晶年 清泉女子大学事務局人事課長

・教職員<理事会選任>

吉田 彩子 清泉女子大学教授
福田 健 清泉女子大学教授
経塚 淳 清泉女子大学事務局長・理事長室長
松井ケティ 清泉女子大学教授・言語教育研究所所長
北村 弘之 清泉女子大学事務局総務課長

・卒業生<理事会選任>

田中三一子 元清泉女子大学教授
橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長
遠藤安岐子 清泉女子大学非常勤講師
石川 裕子 麗泉会会長

・宗教法人カトリック聖心侍女修道会会員<理事会選任>

塩谷 惇子 学校法人清泉女子大学理事長
堀 明子 学校法人清泉女学院理事長・評議員
石川 治子 学校法人清泉女子大学副理事長・カトリック中央協議会勤務
高田恵利子 清泉女子大学名誉教授
下田 由子 宗教法人カトリック聖心侍女修道会会員

・泉会及び発展協力会会員<理事会選任>

有波 清司 元株式会社エトワール海渡 相談役
村野 東一 元株式会社エース・オートリース専任担当部長
八鳥 瑠美 清泉女子大学発展協力会常任委員
鳥居 明 有限責任あずさ監査法人 パートナー
高木 尚二 セントラル警備保障株式会社監査役

・学識経験者<理事会選任>

栃木 孝惟 千葉大学名誉教授

堀内 昭 立教大学名誉教授
 中尾セツ子 元清泉女子大学学長・教授
 梅津 尚志 清泉女子大学名誉教授
 江尻 敬 茶谷産業株式会社代表取締役社長
 玉木ナタリヤ 亜細亜大学非常勤講師

(5) 教職員の人数（平成 23 年 5 月 1 日現在）

① 教員

（単位：人）

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
34	8	9	51	213	264

② 職員

（単位：人）

区 分	人 数
専任職員	48
嘱託職員	6
臨時職員	78
計	132

2 事業の概要

1. 平成 23 年度の主な事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

教育・研究環境の改善をはかるため、1号館・2号館・4号館を中心に、一部老朽化した大学施設の大規模改修を行う3ヵ年計画を策定した。平成23年度はその1年目にあたったが、学生生活に関連した共用スペース、福利厚生施設、学生対応部署事務部門を中心に工事を実施することとし、1号館地階（清泉カフェ新設）、1階（学生対応部門改修）、2号館地階（学生ホール改修）、ラファエラ食堂改修等を完了した（詳細は12・13ページを参照）。

なお、2年目の平成24年度は、1号館2階以上の教室設備、4号館3階の学科等研究室の改善を行う予定であり、工事実施に向け詳細を検討中である。

2. 教育研究の概要

(1) 教育・研究（教育組織・人事を含む）（FD, SD活動）

(イ) 教育研究組織

- ① メディアセンター（仮称）の開設を検討し、図書館・情報環境センター両者の連携を促進した。
 - ② 図書館における学習支援として、以下のことを行った。
 - ・ゼミガイダンス 11 回開催
 - ・展示等、7 種のテーマを実施
 - ・図書館学生スタッフ（アスクミー）による下級生への「レポートの書き方相談」を実施
 - ③ 学科研究室について、各学科の独自性を保ちつつ、学習支援体制のためのラーニング・コモンズを取り入れた改修計画を作成した。
- (ロ) 教員組織と教員人事
- ① 教員の兼担をなくす一方、科目の担当は所属部署に限定せずに組織横断的に行うこととした。これにより、組織の簡素化と、業務・責任の明確化をはかった。
 - ② 全学共通科目の担当部署については、従来の科目担当者会議を統合し再編した。それに合わせて、言語教育研究所運営委員会、キリスト教文化研究所運営委員会が、それぞれ、外国語科目運営会議、建学の精神科目運営会議と連携をとることを規程に定めた。以上により、教員の所属、全学共通科目の運営、研究所の役割に内的関連が持たれるようにした。
 - ③ 学位授与方針について、学科としての方針、教員の果たす役割についての合意はそれぞれにあるものの、全学的な方針を明確にし、合意を形成するには至っていない。
 - ④ 建学の精神に関する科目を担当する教員の採用につき、キリスト教文化研究所が中心となって行うこととなった。
 - ⑤ 任期付教員の規程に代わる期限付き教員の規程を審議したが合意に至らなかった。
- (ハ) 教育内容と方法
- ① 学位授与方針については、十分な検討を行うに至らなかった。
 - ② 新カリキュラムの検討を、カリキュラム検討委員会で続け、2012 年度には、新カリキュラムの試行科目を開設するにいたった。しかしながら、教育課程編成方針については、新カリキュラムの検討と合わせて検討しているが、明確な形にするには至っていない。
 - ③ 大学院の修士課程と博士課程の理念を明確化し、後者は研究者養成の場としての水準を堅持するが、前者はより柔軟に学生を受け入れ、教養教育、現職教員の再教育、社会人の勉学の場を提供することを共通認識として確認した。
 - ④ 大学院とファアエラ・アカデミアとの連携に関しては、大学院修士課程地球市民学専攻における「地球市民認定プログラム」がラファエラ・アカデミアとの連携で順調に実績をあげているが、他専攻ではまだ具体化されていない。
- (ニ) 学生の受け入れ
- ① 学生受け入れ方針の検討は進んだが、学内で共有するための議論はまだ十分でない。指定校推薦入学制度など、個々の入試制度の運用に配慮し、入学者の質の

維持・向上に努めた。

(2) 学生支援と奨学金

(イ) 学生支援

- ① 1号館1階の学生対応部署の改修工事を行い、情報環境センター、就職課を中心に、学生の利便性を考えた窓口を設けた。(学生の利用が増えた?)
- ② 施設・設備面、運用面両面における学食・学生カフェの改善を図った。
- ③ 聴覚障がい、視覚障がいの学生に対し、ウエルネスセンターが中心となった教育支援体制を整備し、教育の質的平等を実現するべく積極的な対応を進めた。
- ④ 課外活動の活性化のために必要な支援体制と方策については、十分な検討をおこなうことができなかった。
- ⑤ 発展協力会のチャレンジ支援奨学金を設け、東日本大震災被災学生への特別支援措置を講じるなど、学生への支援に努めた。

(ロ) 学生のキャリア形成支援

- ① キャリア形成支援を推進する上での問題と課題を明確化するため、教職員合同で、就職率の向上・低下をテーマとしたワークショップを実施した。

(3) 国際交流

(イ) 留学生受け入れ態勢の整備、本学学生の海外留学支援のために、以下のことを行った。

- ① 個人で渡航する学生の緊急支援サービスであるサポートシステム「J-TAS (JCSOS Total Assistance Service)」の導入。
- ② 留学カウンセラーの配置による学生の留学相談の充実。
- ③ TOEFL ITP テストの年4回の実施による本学学生の海外留学支援。
- ④ 留学相談チャネルの整備(学科との連携)による、センターを窓口としての留学、又は、海外研修に参加する学生数の増加。
- ⑤ JASSOの奨学金(短期派遣)の大学推薦枠数5名の獲得(前年1名)、追加募集でさらに6名枠を獲得(前年2名)。JASSOの奨学金(短期受入)の大学推薦枠1名の獲得(前年と同)。

(ロ) スペイン語圏の留学生受け入れの検討は、年度末より具体的検討に着手。次年度にアルゼンチンを訪問、協定校を探る計画のもとに、視察費予算を計上。

(ハ) 協定校との連携強化を意識した研修旅行、フィールドワークの実績。

- ・夏期語学研修 アルバータ大学 11名
- ・スペイン研修旅行 メネンデスペラヨ国際大学 30名
- ・台湾研修旅行 静宜大学 学生29名・教員3名
- ・「フィールドワークIX」 フェリシアン大学 1名

(ニ) 短期日本語・日本文化講座を再開に向けて始動し、次年度実施へ向け予算を計上。

(ホ) 日本語学校で学んでいる留学生(学位を目指す)を確保する方法を検討し、具体化へ向かって始動。

- (へ) カトリック大学との連携強化のため、ASEACCU (The Association of Southeast and East Asian Catholic Colleges and Universities) (東南アジア・東アジア・カトリック大学連盟) への教職員・学生の派遣。また、アサンプション大学 (タイ) との協定締結に向け、交信を開始、同校訪問のための予算を計上。

(4) 社会貢献

(イ) 社会貢献

ラファエラ・アカデミア一日チャリティ講座の収益を「あしなが育英会」の東日本大震災遺児への募金として寄付。

(ロ) 地域貢献

品川区および近隣との連携を以下の通り促進した。

- ① ボランティア団体「五反田綺麗にし隊」が「ベスト心暖まる賞」を受賞。
- ② 品川区との連携による授業科目「地域協力演習」(品川区立小学校の学童保育スマイル・スクールでのボランティア活動) の受講者数の増加。
- ③ 絵本ボランティアグループ「大空」による地域との交流活動継続。
- ④ 小中学校・児童センター・高齢者施設でのサポートボランティアの継続。
(日野学園などの小中一貫校での英語学習ボランティア、難民・ダブルの子どもたちを対象とした日本語チューターボランティア)
- ⑤ エコキャップ回収推進運動(コベルコ建機との協働による、JCV世界のこどもにワクチンを届ける運動) の継続。
- ⑥ 区内商店街との協働によるフェアートレードの啓発活動の継続。
- ⑦ 品川区の社会貢献活動団体及び企業(品川アフリカへ毛布を送る会、日本ハム、等) との連動による、ボランティアセンターの活動の活性化。

- (ハ) 地域貢献の充実を図るために、生涯学習センターを中心に三研究所の連携を強化した。



(5) 学生に関する情報

① 収容定員及び在学者数

2 ページ「1 法人の概要 4 (3) 学部・大学院の学生状況」参照

② 卒業者数及び卒業生の主な進路

a 就職状況 (人・%)

区分	学科					
	日本語 日本文	英語英文	スペイン語 スペイン文	文化史	地球市民	合計
卒業生総数	93	132	60	101	72	458
就職希望者数	71	106	47	76	53	353
就職希望率	76.3	80.3	78.3	75.2	73.6	77.1
就職決定者数	58	101	43	67	51	320
就職決定率	81.7	95.3	91.5	88.2	96.2	90.7
大学院研究科への 進学者数	1	2	2	2	2	9

b 産業別決定状況

卸売・小売	金融・保険	製造	教育・ 学習支援	情報通信	運輸・郵便	その他の サービス	学術研究・ 専門
22.80%	15.60%	6.90%	6.90%	5.90%	5.90%	5.60%	5.60%
生活関連・ 娯楽	不動産・ 賃貸	医療・福祉	宿泊・飲食	複合 サービス	建設	公務	農業・林業
5.00%	4.40%	4.10%	2.80%	2.50%	2.50%	1.60%	0.30%

c 卒業生の主な就職先

建設業
MDI、川木建設、群馬セキスイハイム、竹中工務店、タマホーム、寺岡ファシリティーズ 日本パイピング工業、ヤマギシリフォーム工業
製造業
アルビオン、アイホン、イセ食品、共立速記印刷、サトーホールディングス、資生堂、住岡食品、西利、長府製作所、テツゲン、東京サラヤ、トーマイダイヤ、ニッコージ、日本食研ホールディングス、日本製線、日本特殊陶業、帆風、HOYA、マキチエ、ミサワ医科工業、三菱電機、ユニモテクノロジー
情報通信業
エレクス、クリナム、コナミデジタルエンタテインメント、樹想社、創美社、ソフトバンク、ツノー、東京コンピュータサービス、日本ビジネスシステムズ、ネクサス、ブリヂストンソフトウェア
運輸業
アイベックスエアラインズ、アジアナスタッフサービス、伊藤忠ロジスティクス、エバー航空、王子運送、シンコー、ジャルエクスプレス、JAL スカイ、ジェットスター・ジャパン、全日本空輸、成田空港ビジネス、日新、日鐵物流君津、東日本旅客鉄道
卸売・小売業
FIG&VIPER、JSR トレーディング、アストリア、アドヴァン、アペックス、アールビバン、アルペ

<p>ージュ、イシグロ、稲畑産業、ヴァンドームヤマダ、エフ・ディ・シィ・フレンズ、エービーシー商会、エム・アイ・ディー、大塚商会、カインズ、クオール、梶原産業、喜一工具、キタムラ、くまざわ書店グループ、クリエイト エス・ディー、クロサワ、群馬ビーエス、クロスカンパニー、ケイ・ウノ、斉藤機工、酒井食品、サダマツ、サンオータス、島忠、ジュン アシダ、ジュングループ、新東亜交易、スギ薬局、そごう・西武、ダイシン百貨店、ダイワボウ情報システム、田中興産絵里奈事業部、千葉トヨペット、中央物産、ドッドウエル ビー・エム・エス、日本トイザらス、ノジマ、橋本総業、バーンデストジャパンリミテッド、阪和工材、ビー・エム・ディー、ポイント、マイプレシヤス、マインドウインド、マリークウントコスメチックス、丸水長野県水、丸中、まんだらけ、ミック、三越伊勢丹、メーカーズシャツ鎌倉、森村商事、ヤオコー、山善、洋菓子舗ウエスト、ヨドバシカメラ、ラッシュジャパン、ローラデックス、和心、綿半ホームエイド</p>
<p>金融・保険業</p>
<p>SMBc センターサービス、アメリカンファミリー生命保険会社、岡三証券、商工組合中央金庫、住友生命保険、損害保険ジャパン、第一生命保険、千葉銀行、中央三井ビジネス、栃木銀行、日本興亜損害保険、日本生命保険、野村証券、浜松信用金庫、東日本銀行フィナンシャル・エージェンシー、富国生命保険、丸三証券、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、三井住友海上火災保険、三井生命保険、三菱UFJ 信託銀行、三菱東京UFJ 銀行、明治安田生命保険、ゆうちょ銀行、りそなホールディングス</p>
<p>不動産業・物品賃貸業</p>
<p>青山メインランド、アットホーム、アーネストワン、ウィークリーマンション東京、鹿島東京開発、大幸住宅、Tokyo net worth、トヨタレンタリース新埼玉、ハウジングバンク、バレックス、三菱UFJ 不動産販売</p>
<p>生活関連・娯楽業</p>
<p>アイ・コーポレーション、アイブライト、ORIGIN、佐藤写真、産業技術総合研究所、スタジオアリス、SPRING、税理士法人長野合同経理センター、全日検、TMI 総合法律事務所、D4、東宝アド、図書館流通センター、トラバース、プラザ、渡辺税理士事務所</p>
<p>飲食店、宿泊業</p>
<p>喜代村、銀座ルノアール、三鮮商事、聚楽、長野ホテル犀北館、パークタワーホテルパークハイアット東京、ブランチウッドコーポレーション、吉野家、リゾートトラスト</p>
<p>教育、学習支援業</p>
<p>ECC、栄光、大原学園、暁星国際学園、群馬県公立中学校、国際学園、品川教会付属幼稚園、昭和学院 昭和学院中学校・高等学校、成城学園中学高等学校、聖パウロ学園高等学校、千葉県公立中学校、東京アカデミー、東京都公立中学校、トライグループ、八王子実践中学・高等学校、横浜市公立中学校、山梨県公立中学校、レーベル</p>
<p>サービス業</p>
<p>JTB ビジネスネットワーク、JTB 首都圏、エイチ・アイ・エス、キュービーネット、近畿日本ツーリスト、クラウディアコスチュームサービス、くらしの友、ダスキン、平安セレモニー、メモリアルアートの大野屋、ラウンドワン、リビエラ東京、木曾農業協同組合、全国共済農業協同組合</p>

連合会 福島県本部、千葉県火災共済協同組合、東京中央農業協同組合、山武郡市農業協同組合、郵便局、横浜農業協同組合
公務員
江戸川区役所、警視庁、静岡県庁、世田谷区役所、豊島区役所

(6) 教育課程に関する情報（授業科目、授業の方法、内容等）

清泉女子大学ホームページ参照

<http://www.seisen-u.ac.jp/departments/01manabi/07syllabus.html>

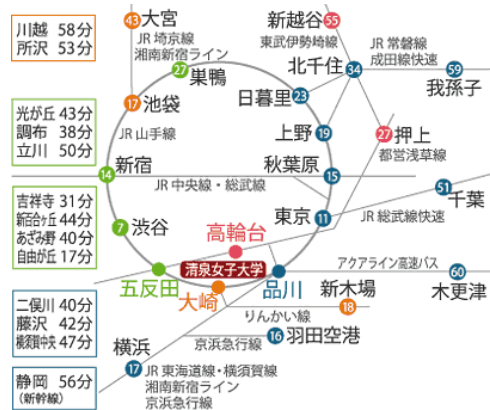
(7) 学習環境に関する情報

①キャンパス所在地

〒141-8642 東京都品川区東五反田 3-16-21

<主な交通手段>

- a JR 山手線、都営地下鉄浅草線、東急池上線「五反田」駅から徒歩約 10 分
 - b JR 山手線・埼京線・湘南新宿ライン、りんかい線「大崎」駅から徒歩約 10 分
 - c JR 山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・東海道新幹線、京浜急行線「品川」駅から徒歩約 15 分
- 「品川」駅より「五反田行」バスにて「東五反田 3 丁目」下車徒歩約 5 分



注:○及び□内の数字は、同じ色の●駅までの所要時間(分)の目安です。

②主な課外活動の状況

<体育会>

団体名	実績
スキー部	第39回全国岩岳スキー大会アルペン競技の部(2012年3月10日～16日、岩岳スキー場) 女子クラブ総合優勝
ダンス部	競技会団体1部校

<文化会>

団体名	実績
-----	----

手話サークル H.A.C.S.	第1回手話歌コンクール 最優秀賞
コールクライネス	14年連続 全国大会金賞受賞



3. 管理運営の概要

(1) 自己点検・評価

本学では昨年、自己点検・評価報告書を作成し、認証評価を受けるためにこれを大学基準協会に提出していたが、本年度に入り、書類審査、実地視察を経て、平成24年3月、同協会より2度目の認証評価を受けた。

(2) 施設設備の整備

(イ) キャンパス再編

本年度に実施した工事は、以下の通りである。

- ① 1号館地下一階食堂を全面的に改め、学生ホールとし、そこにラファエラショップを移設、カフェを新設、各テーブルでパソコン利用も可能な、多様な集いのスペースを設けた。
- ② 1号館一階エントランスと事務スペースを改修した。別棟にあった情報環境センターを学務課、学生課、就職課と同居させることで、より有効且つ効率的な学生支援につなげた。1号館一階と地下を結ぶエレベーターを新設した。
- ③ 2号館一階学生ホールを広く改修し、更にカトリックセンターとボランティアセンターを併置した。
- ④ 2号館エントランスを広く改修し、スロープ・渡り廊下・階段の動線を改善した。
- ⑤ 本館一階の技師室と隣室を改修して集会室とし、技師室は地階に移した。

- ⑥ 本館一階・二階のトイレ設備の更新を行った。
 - ⑦ ラファエラホールと 2 号館を結ぶ渡り廊下の段差を解消すると同時に、それぞれ自動ドアを設置し、ラファエラ食堂と 2 号館学生ホールとの往來をスムーズにした。
 - ⑧ 1 号館と 4 号館を結ぶ渡り廊下の勾配緩和とそれぞれの入口を自動ドア化することで、バリアフリー化を促進した。
 - ⑨ 講堂地下一階に多目的トイレを新設した。
- (ロ) キャンパス再編に関わる改修諸工事の機会を捉え、学生にアンケートを行うなど意思疎通の機会を増やし、また、学生部との意見交換を行った。



(3) 管理経営と教育の質保証

- ① 「職員教育研修規程」を平成 23 年 4 月 1 日付で制定、年度始めに教育研修要項を配付し、体系的な教育研修プログラムの計画的かつ継続的な実施を開始した。
- ② 現行の人事・給与制度について、教員に先駆けて職員において評価制度を導入することにより、公平かつ公正で透明性のある人事管理に改め、適材適所のもと仕事の質と効率性を高め、職員の能力開発や教育サービスの向上が図れるよう、平成 24 年度中に構築することを決めた。
- ③ 「職場復帰規程」を平成 23 年 4 月 1 日付で制定、職員が欠勤又は休職からスムーズに職場復帰できるように、環境整備と職場復帰支援策（試し出勤、リハビリ短時間勤務等）を整備した。
- ④ 現行の任期付教員制度を改め、新たに期限付教員制度（特任教授、助教を含む）を作成し教授会に提案したが、合意に至らなかった。
- ⑤ 経営基盤の強化のためには、収入面では学生数の安定的確保への不断の取組み及び支出面では教育理念実現のための取組みを効果的な支出と投資の範囲で行うことが不可欠であり、これらの方針を基に経営戦略の立案を行っている。

昨年 11 月 24 日には、教職員に対し本学の財務状況に関する説明会を実施し、数

値管理をもって支出の抑制と効果的な投資の方向性を確認した。一つの具体例として、帰属収入に対する人件費の割合を 50%台に留める等の学内の共有化も図られた。

- ⑥ IR(Institutional Research)については、各部署が管理しているデータベースの洗い出し等、基礎作業を進めた。
- ⑦ 自己評価のための PDCA サイクルについて、P（計画）および D（実行）については機能している部署・部分がある一方、サイクル全体が十分に機能するよう、学内組織・規程の整備を進めるには至っていない。

4. トピックス

(1) 東日本大震災関連

① 被災地支援募金について

役員、評議員、教職員からの募金総額が、1,122,682 円となり、カリタスジャパンへ寄付した。

② 被災学生支援募金について

卒業生の有志、発展協力会の会員、教職員の有志からの募金が、件数 63 件、総額 852,000 円となり、学費減免を申請した学生 11 名に配分し、募金した方からのメッセージを添えて、年度初めに直接手渡した。

(2) スペインの王妃ソフィアに本学から名誉博士号を贈与

2011 年 8 月、キリスト教文化研究所主催の「清泉ゆかりの地を訪ねる旅」でスペインを訪ね、ソフィア王妃に対して、長年にわたる女性の地位向上と女子教育の貢献などに敬意を表して名誉博士号を贈与した。



© Casa de S.M. el Rey / Borja Fotógrafos



© Casa de S.M. el Rey / Borja Fotógrafos

3 財務の概要

1. 収支計算書、貸借対照表、財産目録、及び、監事による監査報告書

別紙の通り(次ページより)

以 上

清泉女子大学の財務報告

—平成 23 年度決算の概要—

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「消費収支計算書」及び「貸借対照表」を作成することが必要とされています。

このうち「消費収支計算書」は、当該会計年度の収入と支出の内容および均衡の状況を明らかにすることにより、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを判断できる有力な材料となりうることから、本報告も当該計算書を中心に説明します。

I.消費収支計算書の概要

(1) 消費収入の部

学生生徒等納付金の他、期中本法人の総収入に当る帰属収入合計は、25 億 5,357 万 2 千円で、これから基本金組入額 5 億 4,648 万 6 千円を差し引いた消費支出に充当しうる資金としての消費収入の部合計は 20 億 708 万 6 千円となりました。

予算との対比では、帰属収入合計が 7,019 万 3 千円増加し、一方基本金組入額合計は、7,663 万 8 千円減少したことにより、消費収入の部合計は予算比 1 億 4,683 万 1 千円増加しました。

消費収入の部の科目別では、①学生生徒等納付金が予算比 3,276 万 3 千円増加しました。②手数料は若干減少しましたが、寄付金は予算比増加しました。③補助金は、国庫補助金のうち、自動ドア設置や身障者用エレベータ設置等で補助金を獲得できたことにより、予算比 1,831 万 1 千円増加しました。④資産運用収入、事業収入及び雑収入もそれぞれ増加しました。

(2) 消費支出の部

人件費及び教育研究経費・管理経費を主とした消費支出の部合計は 24 億 3,781 万 1 千円で予算比 6,092 万 4 千円の減少となりました。①人件費は予算比 135 万 9 千円減少しました。②教育研究経費・管理経費の科目別では、光熱水費、旅費交通費、業務委託費など諸経費の支出の圧縮に努めた結果、教育研究経費で 3,632 万円、管理経費で 426 万 6 千円減少しました。借入金等利息は日本私立学校振興共済事業団からの借入金の利息分です。資産処分差額は有価証券の処分や改修工事に伴う 1 号館地下食堂部分や図書等の除却分です。徴収不能引当金繰入額は奨学貸付金の徴収不能に備える為の見込み額です。なお、今年度は、予備費 3,000 万円の内、670 万円を過年度の固定資産税納税分として管理経費のうちの雑費で使用しました。

(3) 消費収支尻

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度の消費収支差額はマイナス

4億3,072万5千円となりました。この結果、前年度の繰越消費支出超過額20億5,891万5千円を加えた翌年度繰越消費支出超過額は24億8,964万円となりました。

予算との対比では消費収入が増加したうえに、消費支出の減少もあり2億775万5千円改善しました。

(4) 基本金組入

平成23年度決算の基本金組入の内容について説明します。

基本金とは学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして定義されています。

当期の基本金組入額合計は、5億4,648万6千円となりました。この内訳は、第1号基本金組入額4億3,963万1千円、第2号基本金組入額1億円及び第3号基本金組入額685万5千円となっています。

第1号基本金組入額は、建物では1・2号館改修工事等、構築物では災害本部及び図書館のサーバ用発電機を購入し、これに図書購入の他、日本私立学校振興共済事業団及び聖心侍女修道会からの借入金返済分等を組入れています。なお、借入金は年度内に完済しました。また、第2号基本金への組入れは、1号館校舎建替え資金への組入れであり、第3号基本金への組入れは、学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金への組入れとなっています。

II. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収入・支出の内容並びに支払資金の顛末を明らかにしたものです。

当該年度の収入の部合計は、前期繰越支払資金29億8,337万9千円を含めて61億6,112万5千円となり予算比1億6,816万3千円の収入増となりました。一方、当該年度の支出額の合計は、34億3,711万8千円となり予算比3,013万6千円の支出減となりました。

この結果、次年度繰越支払資金は、27億2,400万7千円となり予算比1億9,829万9千円増となりました。

III. 貸借対照表の概要

平成24年3月31日現在の総資産は114億505万3千円で前年度末比509万6千円増加しました。

一方総負債は12億2,470万9千円で前年度末比1億1,066万6千円減少しました。

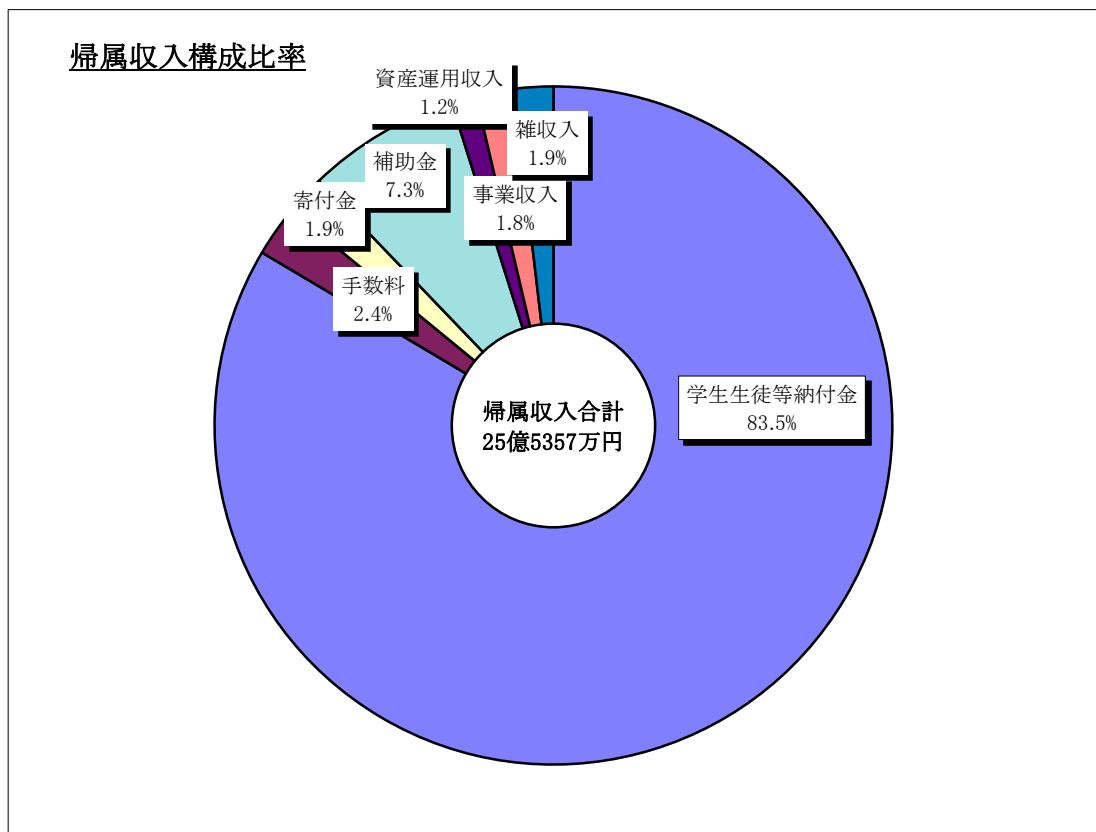
この結果、純資産（総資産－総負債）は101億8,034万4千円となりました。

平成23年度 消費収支計算書

1.消費収入の部

(単位:千円)

	予 算	決 算	差 異	決算額 構成比率
学 生 生 徒 等 納 付 金	2,100,025	2,132,788	△32,763	83.5%
手 数 料	62,929	61,695	1,234	2.4%
寄 付 金	44,500	48,280	△3,780	1.9%
補 助 金	168,209	186,520	△18,311	7.3%
国庫補助金	168,000	186,309	△18,309	
地方公共団体補助金	209	211	△2	
資 産 運 用 収 入	27,825	30,427	△2,602	1.2%
事 業 収 入	39,415	46,331	△6,916	1.8%
雑 収 入	40,476	47,531	△7,055	1.9%
帰 属 収 入 合 計	2,483,379	2,553,572	<b style="color: red;">△70,193	100.0%
基本金組入額合計	△623,124	△546,486	△76,638	
消費収入の部合計	1,860,255	2,007,086	△146,831	

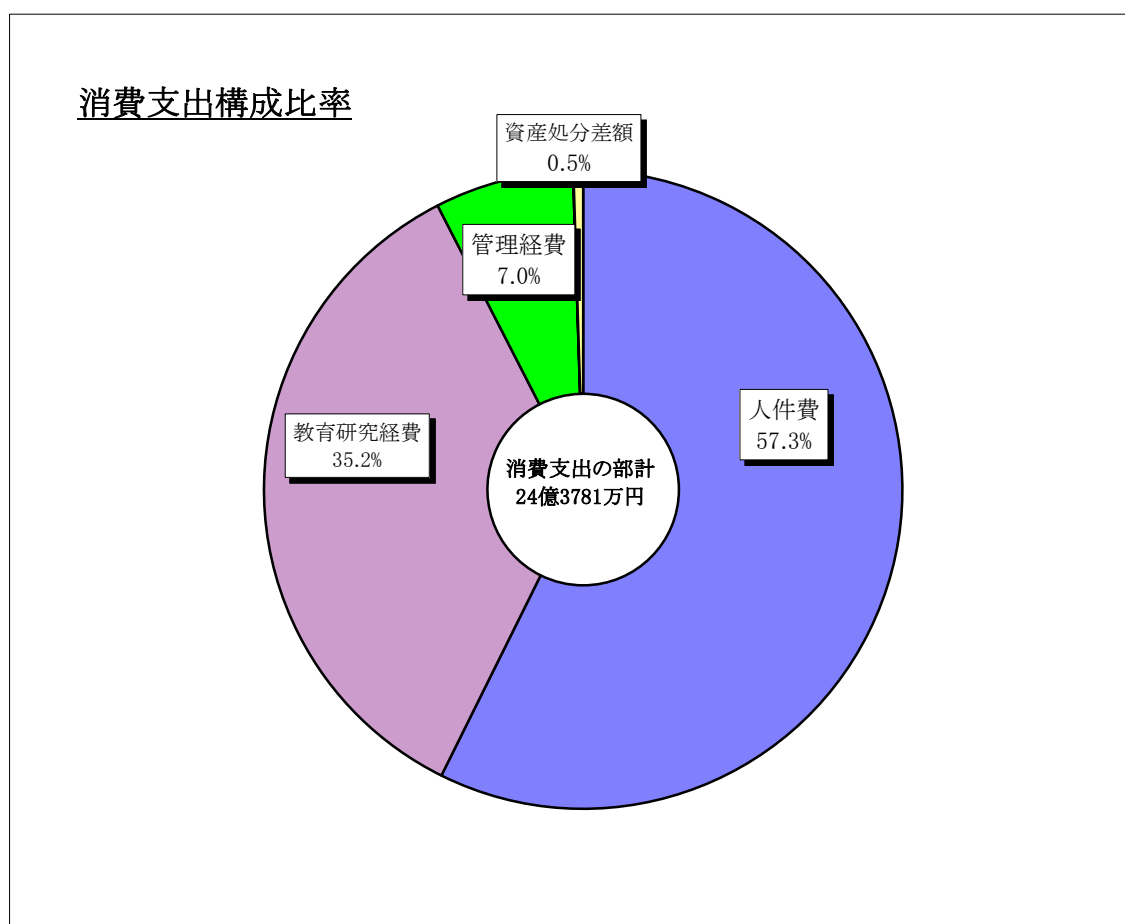


2.消費支出の部

(単位:千円)

	予 算	決 算	差 異	決算額 構成比率
人 件 費	1,398,464	1,397,105	1,359	57.3%
教 育 研 究 経 費	892,618	856,298	36,320	35.2%
管 理 経 費	175,514	171,248	4,266	7.0%
借 入 金 等 利 息	525	525	0	0.0%
資 産 処 分 差 額	8,314	11,945	△3,631	0.5%
徴収不能引当金繰入額	0	690	△690	0.0%
予 備 費	23,300	0	23,300	0.0%
消費支出の部合計	2,498,735	2,437,811	60,924	100.0%
当年度消費収支差額	△638,480	△430,725	△207,755	
前年度繰越消費支出超過額	△2,058,915	△2,058,915	0	
翌年度繰越消費支出超過額	△2,697,395	△2,489,640	△207,755	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。
 管理経費 雑費 6,700千円



平成23年度 資金収支計算書

(単位: 千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,100,025	2,132,788	△32,763
手数料収入	62,929	61,695	1,234
寄付金収入	44,000	47,755	△3,755
補助金収入	168,209	186,520	△18,311
国庫補助金収入	168,000	186,309	△18,309
地方公共団体補助金収入	209	211	△2
資産運用収入	27,825	30,427	△2,602
資産売却収入	92,686	92,686	0
事業収入	39,415	46,331	△6,916
雑収入	40,476	47,531	△7,055
前受金収入	511,597	532,880	△21,283
その他の収入	474,493	577,154	△102,661
資金収入調整勘定	△552,072	△578,021	25,949
前年度繰越支払資金	2,983,379	2,983,379	0
収入の部合計	5,992,962	6,161,125	△168,163
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,424,709	1,418,562	6,147
教育研究経費支出	655,968	615,747	40,221
管理経費支出	162,845	157,649	5,196
借入金等利息支出	525	525	0
借入金等返済支出	116,660	116,660	0
施設関係支出	299,389	281,020	18,369
設備関係支出	103,630	94,708	8,922
資産運用支出	226,364	232,000	△5,636
その他の支出	486,541	572,810	△86,269
(予 備 費)	13,900		
	36,100		36,100
資金支出調整勘定	△45,477	△52,563	7,086
次年度繰越支払資金	2,525,708	2,724,007	△198,299
支出の部合計	5,992,962	6,161,125	△168,163

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

人件費 退職金支出 7,200千円
 管理経費 雑費支出 6,700千円

平成23年度 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位: 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,602,895	8,393,914	208,981
有形固定資産	5,707,408	5,589,637	117,771
土地	753,434	753,434	0
建物	2,588,928	2,476,998	111,930
その他	2,365,046	2,359,205	5,841
その他の固定資産	2,895,487	2,804,277	91,210
特定資産	2,748,288	2,661,428	86,860
その他	147,199	142,849	4,350
流動資産	2,802,158	3,006,043	△203,885
現金預金	2,724,007	2,983,379	△259,372
その他	78,151	22,664	55,487
資産の部合計	11,405,053	11,399,957	5,096
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	609,506	630,963	△21,457
退職給与引当金	609,506	630,963	△21,457
流動負債	615,203	704,412	△89,209
短期借入金	0	116,660	△116,660
前受金	532,880	521,341	11,539
その他	82,323	66,411	15,912
負債の部合計	1,224,709	1,335,375	△110,666
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	10,307,664	9,868,033	439,631
第2号基本金	1,300,000	1,200,000	100,000
第3号基本金	837,319	830,464	6,855
第4号基本金	225,000	225,000	0
基本金の部合計	12,669,983	12,123,497	546,486
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△2,489,640	△2,058,915	△430,725
消費収支差額の部合計	△2,489,640	△2,058,915	△430,725
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	11,405,052	11,399,957	5,095

4カ年の消費収支の推移表

(単位 千円)

消費収入の部				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金	2,120,882	2,104,213	2,141,548	2,132,788
手数料	65,576	72,306	63,973	61,695
寄付金	50,337	44,971	44,725	48,280
補助金	181,001	379,503	192,827	186,520
資産運用収入	40,771	33,847	29,069	30,427
事業収入	48,580	45,411	48,993	46,331
雑収入	27,365	125,705	24,657	47,531
帰属収入合計	2,534,512	2,805,956	2,545,792	2,553,572
基本金組入額合計	△283,005	△929,342	△246,764	△546,486
消費収入の部合計	2,251,507	1,876,614	2,299,028	2,007,086
消費支出の部				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	1,301,394	1,467,265	1,364,961	1,397,105
教育研究経費	685,280	742,381	779,933	856,298
管理経費	144,885	143,580	158,621	171,248
借入金等利息	12,987	7,115	1,574	525
資産処分差額	1,077	6,069	289	11,945
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	690
消費支出の部合計	2,145,623	2,366,410	2,305,378	2,437,811
消費収支差額	105,884	△489,796	△6,350	△430,725
帰属収支差額	388,889	439,546	240,414	115,761
帰属収支差額比率	15.3%	15.7%	9.4%	4.5%

学校法人 清泉女子大学 財産目録

(単位:円)

I 資産総額	11,405,052,714
内 基本財産	7,847,500,225
運用財産	3,557,552,489
II 負債総額	1,224,709,522
III 正味財産	10,180,343,192

区 分	金額
資産額	
1.基本財産	7,847,500,225
1. 土地	32,980.90 m ² 753,434,000
(1)五反田校地	29,179.90 m ² 747,238,000
(2)飯綱山荘地	3,801.00 m ² 6,196,000
2. 建 物	17,388.90 m ² 2,588,928,204
(1)校 舎 等	15,677.38 m ² 2,418,525,393
(2)講 堂	1,711.52 m ² 170,402,811
3. 構築物	320,816,848
4. 図 書	1,892,327,580
— 和 書	198,998 冊
— 洋 書	123,529 冊
— 視聴覚資料	10,732 点
5. 教育研究用機器備品	2,791 点 137,309,873
6. その他の機器備品	82 点 14,590,649
7. その他	2,140,093,071
2.運用財産	3,557,552,489
1. 現金・預金	2,724,006,733
2. その他	833,545,756
資産総額	11,405,052,714
負債額	
1. 固定負債	609,506,519
(1)退職給与引当金	609,506,519
2. 流動負債	615,203,003
(1)前受金	532,880,060
(2)未払金	39,623,271
(3)その他	42,699,672
負債総額	1,224,709,522
正味財産(資産総額 - 負債総額)	10,180,343,192

上記は平成24年3月31日現在における当法人の財産目録である。

資金収支計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目名	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,100,025,000	2,132,788,250	△32,763,250
授業料収入	1,352,380,000	1,378,101,250	△25,721,250
入学金収入	184,855,000	184,855,000	0
実験実習料収入	11,650,000	12,247,000	△597,000
施設設備資金収入	551,140,000	557,585,000	△6,445,000
手数料収入	62,929,000	61,695,532	1,233,468
入学検定料収入	57,620,000	57,125,000	495,000
試験料収入	150,000	110,000	40,000
証明手数料収入	1,155,000	1,395,400	△240,400
大学入試センター試験実施手数料収入	800,000	1,261,760	△461,760
その他の手数料収入	3,204,000	1,803,372	1,400,628
寄付金収入	44,000,000	47,754,966	△3,754,966
特別寄付金収入	44,000,000	47,754,966	△3,754,966
一般寄付金収入			0
補助金収入	168,209,000	186,519,696	△18,310,696
国庫補助金収入	168,000,000	186,309,000	△18,309,000
地方公共団体補助金収入	209,000	210,696	△1,696
資産運用収入	27,825,000	30,426,962	△2,601,962
3号基本金引当資産運用収入	7,500,000	8,051,251	△551,251
受取利息・配当金収入	19,680,000	21,464,711	△1,784,711
施設設備利用料収入	645,000	911,000	△266,000
資産売却収入	92,686,000	92,686,000	0
有価証券売却収入	92,686,000	92,686,000	0
事業収入	39,415,000	46,331,124	△6,916,124
補助活動収入	12,225,000	12,429,769	△204,769
公開講座収入	27,190,000	33,901,355	△6,711,355
日本文化・日本語講座収入	0	0	0
雑収入	40,476,000	47,530,662	△7,054,662
私立大学退職金財団交付金収入	30,731,000	36,504,600	△5,773,600
研究関連収入	2,220,000	3,526,434	△1,306,434
雑収入	7,525,000	7,499,628	25,372
前受金収入	511,597,000	532,880,060	△21,283,060
授業料前受金収入	232,127,000	234,773,750	△2,646,750
入学金前受金収入	174,600,000	181,025,000	△6,425,000
実験実習料前受金収入	320,000	368,000	△48,000
施設設備資金前受金収入	98,150,000	99,092,500	△942,500
公開講座前受金収入	6,400,000	17,620,810	△11,220,810
その他の収入	474,493,247	577,154,343	△102,661,096
退職給与引当特定資産からの繰入収入	39,409,000	46,601,855	△7,192,855
前期末未収入金収入	7,439,247	7,439,247	0
貸付金回収収入	0	37,400	△37,400

奨学貸付金回収 収入	22,040,000	18,199,365	3,840,635
預り金受入 収入	364,876,000	459,132,518	△94,256,518
仮払金回収 収入	40,729,000	45,743,958	△5,014,958
資金収入調整勘定	△552,071,550	△578,021,472	25,949,922
期末 未収入金	△30,731,000	△56,680,922	25,949,922
前期末 前受金	△521,340,550	△521,340,550	0
前年度繰越支払資金	2,983,378,695	2,983,378,695	
収入の部 合計	5,992,962,392	6,161,124,818	△168,162,426

支出の部			
科目名	予算額	決算額	差異
人件費支出	1,424,709,000	1,418,561,987	6,147,013
教員人件費支出	812,110,000	807,746,360	4,363,640
職員人件費支出	559,630,000	558,213,772	1,416,228
役員報酬支出	6,360,000	6,000,000	360,000
退職金支出	46,609,000	46,601,855	7,145
教育研究経費支出	655,968,000	615,746,808	40,221,192
消耗品費支出	71,666,000	84,075,558	△12,409,558
研究費支出	22,950,000	22,510,744	439,256
光熱水費支出	47,980,000	38,654,569	9,325,431
旅費交通費支出	28,506,000	18,765,324	9,740,676
奨学費支出	26,841,000	25,636,500	1,204,500
福利費支出	13,175,000	12,110,669	1,064,331
通信運搬費支出	21,597,000	18,856,739	2,740,261
印刷製本費支出	34,908,000	32,634,930	2,273,070
修繕費支出	94,488,000	82,646,857	11,841,143
損害保険料支出	2,600,000	2,599,538	462
賃借料支出	19,432,000	19,591,297	△159,297
諸会費支出	2,176,000	2,120,900	55,100
会合費支出	2,188,000	1,720,019	467,981
業務委託費支出	205,692,000	200,537,122	5,154,878
手数料・報酬支出	46,813,000	41,909,979	4,903,021
学生課外活動援助費支出	6,959,000	5,820,573	1,138,427
雑費支出	7,997,000	5,555,490	2,441,510
管理経費支出	162,845,000	157,648,846	5,196,154
消耗品費支出	9,763,000	9,723,275	39,725
光熱水費支出	2,525,000	2,078,261	446,739
旅費交通費支出	1,708,000	1,118,090	589,910
福利費支出	4,693,000	4,459,699	233,301
通信運搬費支出	9,740,000	9,821,701	△81,701
印刷製本費支出	25,030,000	23,158,878	1,871,122
修繕費支出	7,621,000	6,816,708	804,292
損害保険料支出	2,037,000	2,008,694	28,306
賃借料支出	2,323,000	2,105,538	217,462
公租公課支出	1,545,000	2,995,200	△1,450,200
広告費支出	52,415,000	49,838,633	2,576,367
諸会費支出	2,523,000	2,386,080	136,920
会合費支出	480,000	437,748	42,252
交際費支出	600,000	308,494	291,506
業務委託費支出	11,125,000	11,843,041	△718,041
手数料・報酬支出	11,951,000	12,492,439	△541,439
補助活動仕入支出	8,000,000	7,299,061	700,939
雑費支出	8,766,000	8,757,306	8,694
借入金等利息支出	524,790	524,790	0
日本私立学校事業団借入金利息支出	524,790	524,790	0
借入金等返済支出	116,660,000	116,660,000	0
短期借入金返済支出	116,660,000	116,660,000	0
施設関係支出	299,389,000	281,019,590	18,369,410
建物支出	287,839,000	269,469,590	18,369,410
構築物支出	11,550,000	11,550,000	0

設備関係支出	103,630,000	94,708,178	8,921,822
教育研究用機器備品 支出	56,356,000	51,187,131	5,168,869
その他の 機器備品 支出	4,724,000	4,557,000	167,000
図 書 支出	42,550,000	38,964,047	3,585,953
資産運用支出	226,364,000	232,000,200	△5,636,200
有価証券購入支出	100,000,000	100,000,000	0
退職給与引当特定資産への繰入支出	20,364,000	25,145,096	△4,781,096
1号館校舎建替引当資産への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
3号基本金引当特定資産への繰入支出	6,000,000	6,855,104	△855,104
その他の支出	486,541,622	572,810,205	△86,268,583
貸付金支払 支出	1,000,000	1,500,000	△500,000
奨学貸付金支払 支出	27,538,000	23,238,750	4,299,250
前期末未払金支払 支出	34,015,622	34,015,622	0
預り金支払 支出	359,958,000	448,828,158	△88,870,158
前払金支払 支出	23,301,000	19,679,928	3,621,072
仮払金支払 支出	40,729,000	45,547,747	△4,818,747
[予 備 費]	(13,900,000) 36,100,000		36,100,000
資金支出調整勘定	△45,477,248	△52,562,519	7,085,271
期末未払金	△32,538,000	△39,623,271	7,085,271
前期末前払金	△12,939,248	△12,939,248	0
次年度繰越支払資金	2,525,708,228	2,724,006,733	△198,298,505
支出の部 合計	5,992,962,392	6,161,124,818	△168,162,426

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

人件費支出	(7,200,000)
退職金支出	7,200,000
管理経費支出	(6,700,000)
雑費支出	6,700,000
合計	13,900,000

消費収支計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目名	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金	2,100,025,000	2,132,788,250	△32,763,250
授業料	1,352,380,000	1,378,101,250	△25,721,250
入学金	184,855,000	184,855,000	0
実験実習料	11,650,000	12,247,000	△597,000
施設設備資金	551,140,000	557,585,000	△6,445,000
手数料	62,929,000	61,695,532	1,233,468
入学検定料	57,620,000	57,125,000	495,000
試験料	150,000	110,000	40,000
証明手数料	1,155,000	1,395,400	△240,400
大学入試センター試験実施手数料	800,000	1,261,760	△461,760
その他の手数料	3,204,000	1,803,372	1,400,628
寄付金	44,500,000	48,279,566	△3,779,566
特別寄付金	44,000,000	47,754,966	△3,754,966
現物寄付金	500,000	524,600	△24,600
補助金	168,209,000	186,519,696	△18,310,696
国庫補助金	168,000,000	186,309,000	△18,309,000
地方公共団体補助金	209,000	210,696	△1,696
資産運用収入	27,825,000	30,426,962	△2,601,962
3号基本金引当資産運用収入	7,500,000	8,051,251	△551,251
受取利息・配当金	19,680,000	21,464,711	△1,784,711
施設設備利用料	645,000	911,000	△266,000
事業収入	39,415,000	46,331,124	△6,916,124
補助活動収入	12,225,000	12,429,769	△204,769
公開講座収入	27,190,000	33,901,355	△6,711,355
雑収入	40,476,000	47,530,662	△7,054,662
私立大学退職金財団交付金	30,731,000	36,504,600	△5,773,600
研究関連収入	2,220,000	3,526,434	△1,306,434
雑収入	7,525,000	7,499,628	25,372
帰属収入合計	2,483,379,000	2,553,571,792	△70,192,792
基本金組入額	△623,124,000	△546,486,136	△76,637,864
消費収入の部合計	1,860,255,000	2,007,085,656	△146,830,656

支出の部			
科目名	予算額	決算額	差異
人件費	1,398,464,000	1,397,105,228	1,358,772
教員人件費	812,110,000	807,746,360	4,363,640
職員人件費	559,630,000	558,213,772	1,416,228
役員報酬	6,360,000	6,000,000	360,000
退職給与引当金繰入額	20,364,000	25,145,096	△4,781,096
教育研究経費	892,618,000	856,298,214	36,319,786
消耗品費	71,666,000	84,089,058	△12,423,058
研究費	22,950,000	22,510,744	439,256
光熱水費	47,980,000	38,654,569	9,325,431
旅費交通費	28,506,000	18,765,324	9,740,676
奨学費	26,841,000	25,636,500	1,204,500
福利費	13,175,000	12,110,669	1,064,331
通信運搬費	21,597,000	18,856,739	2,740,261
印刷製本費	34,908,000	32,634,930	2,273,070
修繕費	94,488,000	82,646,857	11,841,143
損害保険料	2,600,000	2,599,538	462
賃借料	19,432,000	19,591,297	△159,297
諸会費	2,176,000	2,120,900	55,100
会合費	2,188,000	1,720,019	467,981
業務委託費	205,692,000	200,537,122	5,154,878
手数料・報酬	46,813,000	41,909,979	4,903,021
学生課外活動援助費	6,959,000	5,820,573	1,138,427
雑費	7,997,000	5,555,490	2,441,510
建物減価償却額	150,759,000	146,903,954	3,855,046
構築物減価償却額	38,444,000	39,253,347	△809,347
教育研究用機器備品減価償却額	47,447,000	54,380,605	△6,933,605
管理経費	175,514,000	171,247,676	4,266,324
消耗品費	9,763,000	9,723,275	39,725
光熱水費	2,525,000	2,078,261	446,739
旅費交通費	1,708,000	1,118,090	589,910
福利費	4,693,000	4,459,699	233,301
通信運搬費	9,740,000	9,821,701	△81,701
印刷製本費	25,030,000	23,158,878	1,871,122
修繕費	7,621,000	6,816,708	804,292
損害保険料	2,037,000	2,008,694	28,306
賃借料	2,323,000	2,105,538	217,462
公租公課	1,545,000	2,995,200	△1,450,200
広告費	52,415,000	49,838,633	2,576,367
諸会費	2,523,000	2,386,080	136,920
会合費	480,000	437,748	42,252
交際費	600,000	308,494	291,506
業務委託費	11,125,000	11,843,041	△718,041
手数料・報酬	11,951,000	12,492,439	△541,439
補助活動収入原価	8,000,000	7,598,254	401,746
雑費	8,766,000	8,757,306	8,694
建物減価償却額	7,935,000	7,731,787	203,213
構築物減価償却額	2,052,000	2,053,483	△1,483
その他の機器備品減価償却額	2,682,000	3,514,367	△832,367
借入金等利息	524,790	524,790	0
日本私立学校事業団借入金利息支出	524,790	524,790	0
資産処分差額	8,314,000	11,944,765	△3,630,765
その他の資産処分差額	1,000,000	4,630,765	△3,630,765
有価証券処分差額	7,314,000	7,314,000	0

徴収不能引当金繰入額	0	690,000	△ 690,000
徴収不能引当金繰入額	0	690,000	△ 690,000
[予備費]	(6,700,000)		
	23,300,000		23,300,000
消費支出の部合計	2,498,734,790	2,437,810,673	60,924,117
当年度消費支出超過額	△ 638,479,790	△ 430,725,017	
前年度繰越消費支出超過額	△ 2,058,915,319	△ 2,058,915,319	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,697,395,109	△ 2,489,640,336	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

管理経費	(6,700,000)
雑費支出	6,700,000
合計	6,700,000

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

科目名	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	8,602,894,567	8,393,913,677	208,980,890
有形固定資産	5,707,407,154	5,589,636,594	117,770,560
土地	753,434,000	753,434,000	0
建物	2,588,928,204	2,476,998,491	111,929,713
構築物	320,816,848	350,573,678	△29,756,830
教育研究用機器備品	137,309,873	140,713,347	△3,403,474
その他の機器備品	14,590,649	13,548,016	1,042,633
図書	1,892,327,580	1,854,369,062	37,958,518
その他の固定資産	2,895,487,413	2,804,277,083	91,210,330
電話加入権	2,773,524	2,773,524	0
貸付金	1,462,600	0	1,462,600
奨学貸付金	144,425,223	140,075,838	4,349,385
退職給与引当特定資産	609,506,519	630,963,278	△21,456,759
1号館校舎建替引当特定資産	1,300,000,000	1,200,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	837,319,547	830,464,443	6,855,104
流動資産	2,802,158,147	3,006,043,158	△203,885,011
現金預金	2,724,006,733	2,983,378,695	△259,371,962
未収入金	56,680,922	7,439,247	49,241,675
販売用品	1,331,164	1,630,357	△299,193
前払金	19,679,928	12,939,248	6,740,680
仮払金	389,400	585,611	△196,211
保証金	70,000	70,000	0
資産の部合計	11,405,052,714	11,399,956,835	5,095,879
負債の部			
固定負債	609,506,519	630,963,278	△21,456,759
退職給与引当金	609,506,519	630,963,278	△21,456,759
流動負債	615,203,003	704,411,484	△89,208,481
短期借入金	0	116,660,000	△116,660,000
未払金	39,623,271	34,015,622	5,607,649
前受金	532,880,060	521,340,550	11,539,510
預り金	42,699,672	32,395,312	10,304,360
負債の部合計	1,224,709,522	1,335,374,762	△110,665,240
基本金の部			
第1号基本金	10,307,663,981	9,868,032,949	439,631,032
第2号基本金	1,300,000,000	1,200,000,000	100,000,000
第3号基本金	837,319,547	830,464,443	6,855,104
第4号基本金	225,000,000	225,000,000	0
基本金の部合計	12,669,983,528	12,123,497,392	546,486,136
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△2,489,640,336	△2,058,915,319	△430,725,017
消費収支差額の部合計	△2,489,640,336	△2,058,915,319	△430,725,017
負債の部、基本金の部、及び消費収支差額	11,405,052,714	11,399,956,835	5,095,879

監査報告書

平成24年5月15日

学校法人 清泉女子大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 清泉女子大学

監事 酒井伸夫
監事 山岸彩子

私たち監事は、学校法人清泉女子大学の平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の業務及び財産の状況を監査しました。私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主に法人本部において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書につき検討しました。

2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令及び寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいており、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 所轄庁または理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上